



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年9月作成

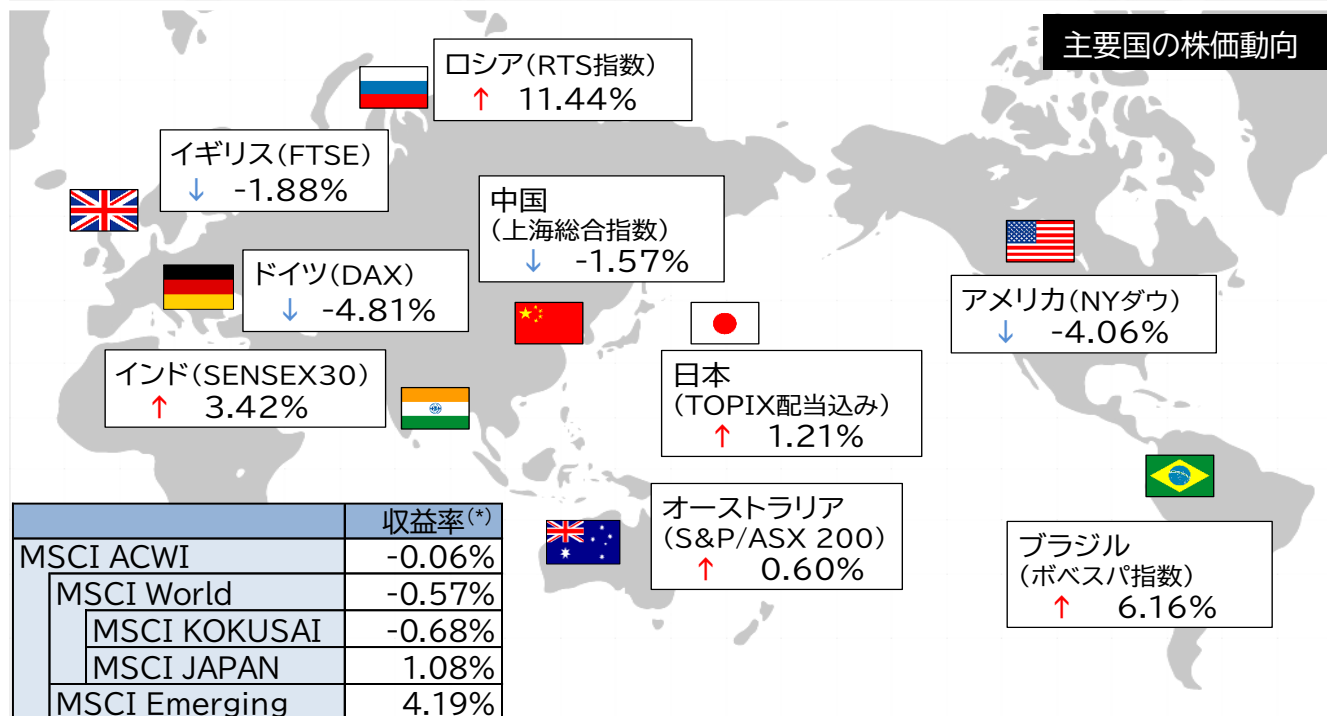
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

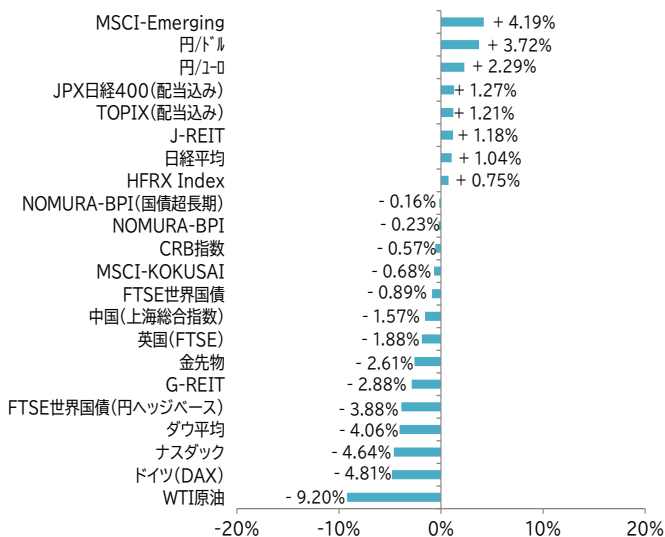
8月の市場動向まとめ

8月は下旬にかけて金融引締め加速が意識されたことなどにより景気後退懸念が高まった欧米諸国の株式は下落した一方、円安の進行により良好な決算となった国内株式は上昇しました。

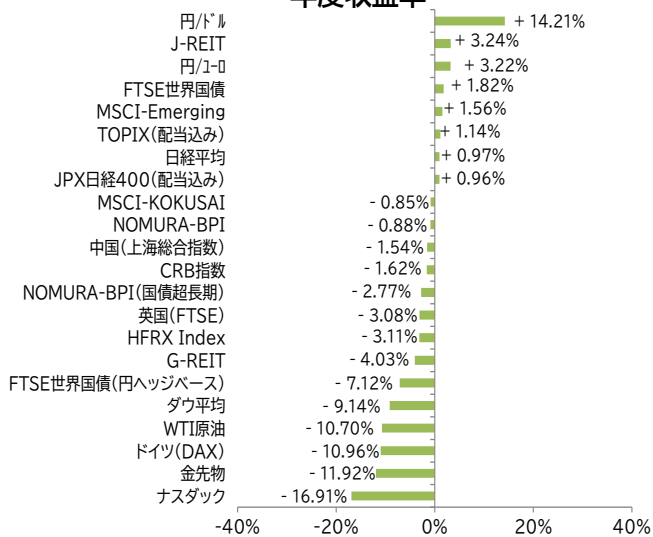


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 自動車販売台数(前年比)	-13.4%	-15.8%
8月2日	7月 マネー・ハース(前年比)	2.8%	3.9%
8月5日	6月 家計支出(前年比)	3.5%	-0.5%
8月5日	6月 景気先行CI指数	100.6	101.2
8月5日	6月 景気一致指数	99.0	94.9
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	43.8	52.9
8月8日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	42.8	47.6
8月9日	7月 マネーストックM2(前年比)	3.4%	3.3%
8月9日	7月 マネーストックM3(前年比)	3.0%	3.0%
8月9日	7月 工作機械受注(前年比)	5.5%	17.1%
8月15日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	0.1%
8月15日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.0%
8月15日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.4%
8月15日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.4%	-0.5%
8月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	9.2%	8.9%
8月15日	6月 鉱工業生産(前年比)	-2.8%	-3.1%
8月15日	6月 設備稼働率(前月比)	9.6%	-9.2%
8月16日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	1.1%
8月17日	6月 IT機械受注(前月比)	0.9%	-5.6%
8月17日	6月 IT機械受注(前年比)	6.5%	7.4%
8月19日	7月 全国CPI(前年比)	2.6%	2.4%
8月19日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.4%	2.2%
8月19日	7月 全国CPI(除生鮮I・E/前年比)	1.2%	1.0%
8月24日	7月 工作機械受注(前年比)	5.5%	5.5%
8月29日	6月 景気先行CI指数	100.9	100.6
8月29日	6月 景気一致指数	98.6	99.0
8月30日	7月 失業率	2.6%	2.6%
8月30日	7月 有効求人倍率	1.3	1.3
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	1.0%	9.2%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	-1.8%	-2.8%
8月31日	7月 小売売上高(前年比)	2.4%	1.5%
8月31日	7月 小売売上高(前月比)	0.8%	-1.3%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	-5.4%	-2.2%

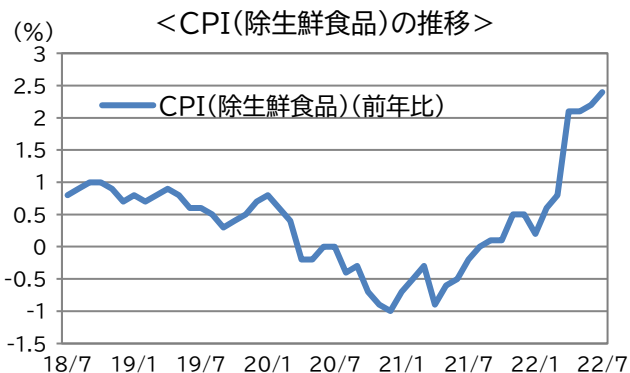
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月): 前月比+1.0%



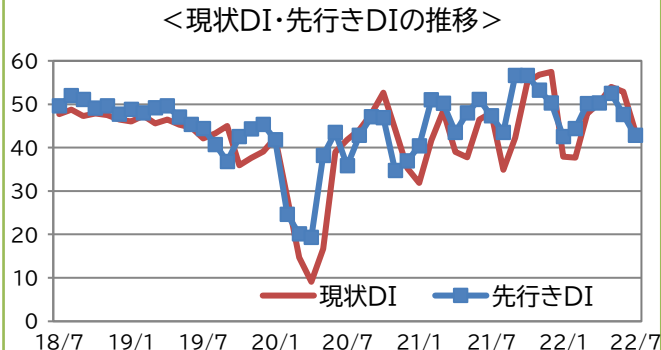
7月の鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と2か月連続の上昇となりました。基調判断は「生産は一進一退」に据え置かれました。業種別では需要の減少などを受けて、電子部品・デバイス工業等が低下した一方で、部材供給不足の影響が緩和したことなどから、自動車工業等が上昇し、全体として上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月): 前年比+2.4%



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.4%と上昇しました。資源高や円安を受けて、エネルギーと食料品を中心に上昇し、全体の数値を押し上げました。

景気ウォッチャー調査(7月): 現状判断DI:43.8 先行き判断DI:42.8



7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-9.1ポイントの43.8となり、先行き判断DIは前月比-4.8ポイントの42.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月): 前月比+0.9%



6月の機械受注は前月比+0.9%となりました。内訳では、製造業は+5.4%、非製造業は横ばいとなりました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直している」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月1日	7月 ISM製造業景況指数	52.8	53.0
8月3日	6月 耐久財受注(前月比)	2.0%	2.2%
8月3日	6月 製造業受注(前月比)	2.0%	1.8%
8月3日	7月 ISM非製造業景況指数	56.7	55.3
8月5日	7月 非農業部門雇用者数変化	52.8万人	39.8万人
8月5日	7月 失業率	3.5%	3.6%
8月10日	7月 CPI(前月比)	0.0%	1.3%
8月10日	7月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.7%
8月10日	7月 CPI(前年比)	8.5%	9.1%
8月10日	6月 卸売在庫(前月比)	1.8%	1.9%
8月10日	6月 卸売売上高(前月比)	1.8%	0.7%
8月11日	7月 PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	1.0%
8月11日	7月 PPI 最終需要(前年比)	9.8%	11.3%
8月12日	8月 ミシガン大学消費者マインド	55.1	51.5
8月12日	8月 ミシガン大学5-10年期待インフル率	3.0%	2.9%
8月16日	7月 住宅着工件数	144.6万件	159.9万件
8月16日	7月 住宅着工件数(前月比)	-9.6%	2.4%
8月16日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.0%
8月16日	7月 設備稼働率	80.3%	79.9%
8月17日	7月 小売売上高速報(前月比)	0.0%	0.8%
8月18日	7月 中古住宅販売件数(前月比)	-5.9%	-5.5%
8月18日	7月 先行指数	-0.4%	-0.7%
8月23日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	-12.6%	-7.1%
8月24日	7月 耐久財受注(前月比)	0.0%	2.2%
8月26日	7月 卸売在庫(前月比)	0.8%	1.9%
8月26日	7月 PCEコアインフレーター(前月比)	0.1%	0.6%
8月26日	8月 ミシガン大学消費者マインド	58.2	55.1
8月26日	8月 ミシガン大学5-10年期待インフル率	2.9%	3.0%
8月31日	8月 ADP雇用統計	13.2万人	26.8万人

<ユーロ圏>

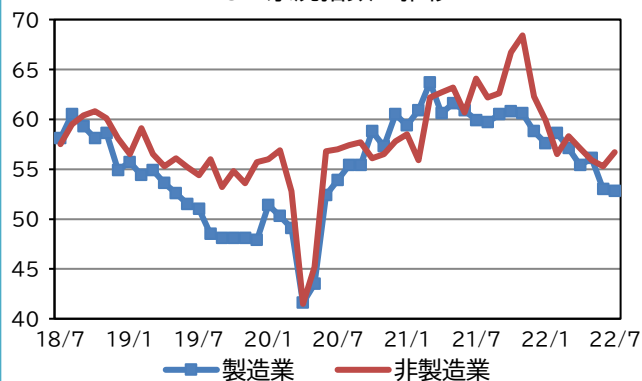
	経済指標	実績	前回
8月1日	6月 失業率	6.6%	6.6%
8月3日	6月 PPI(前月比)	1.1%	0.5%
8月3日	6月 小売売上高(前月比)	-1.2%	0.4%
8月16日	8月 ZEW景気期待指数	-54.9	-51.1
8月17日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.6%
8月18日	7月 CPI(前月比)	0.1%	0.1%
8月31日	8月 CPI(前月比)	0.5%	0.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業52.8 非製造業56.7

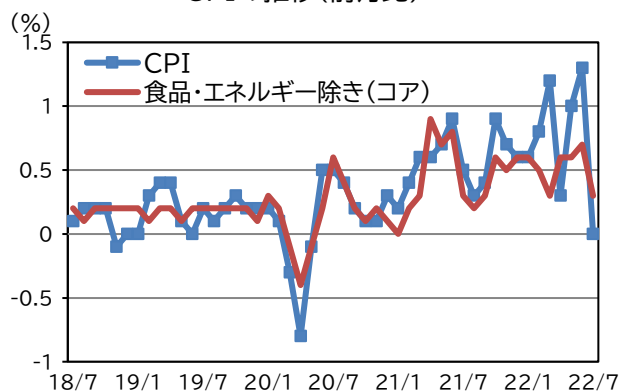
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は52.8と前月から0.2ポイント低下しました。非製造業景況指数は56.7となり、前月から1.4ポイント上昇しました。生産活動の先行きを示すとされる新規受注指数は製造業では2カ月連続の低下となった一方、非製造業では上昇しました。

CPI(米消費者物価指数)(7月):
前月比0.0%

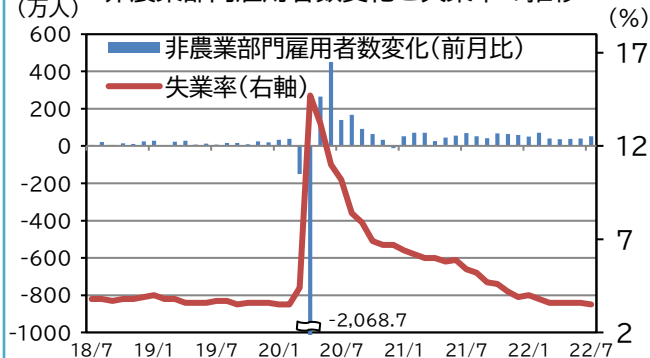
<CPIの推移(前月比)>



7月のCPI(消費者物価指数)は前月比0.0%、前年比+8.5%と、約40年ぶりの高水準となった6月の9.1%からは鈍化しました。ガソリン価格が前月比-20%と急落した一方で、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%と上昇しています。

米雇用統計(7月):
非農業部門雇用者数 前月比+52.8万人

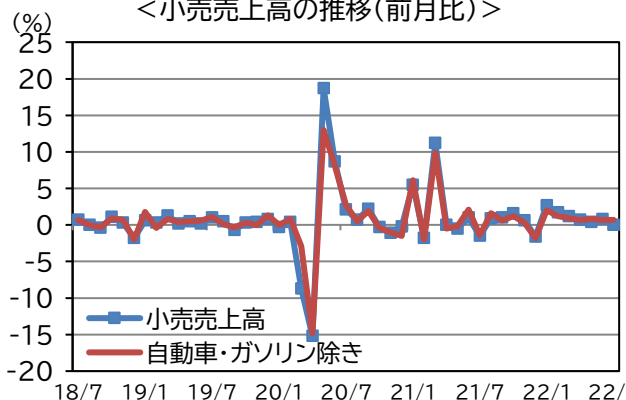
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の雇用者数は前月比+52万8,000人となり市場予想の+25万人を上回りました。また、失業率は3.5%と前月より0.1%低下し、低位で推移しています。

小売売上高(7月):
前月比0.0%

<小売売上高の推移(前月比)>

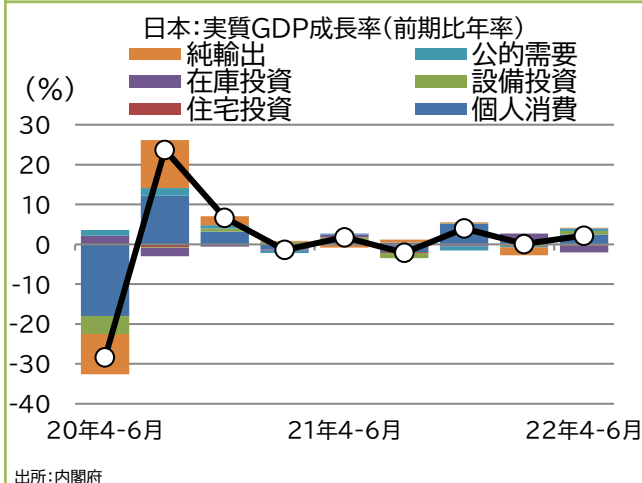


7月の小売売上高は前月比横ばいとなり、市場予想の+0.1%を小幅に下回りました。ガソリン価格の低下で支出が減少した一方、建築資材やインターネット通販などへの支出が増加しました。

(出所)Bloomberg

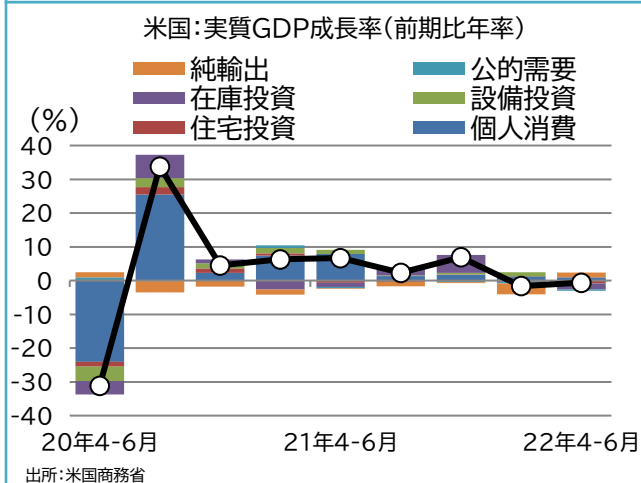
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



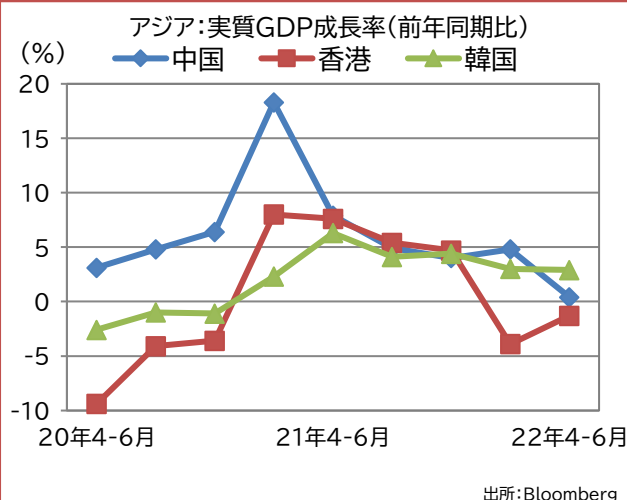
日本の4-6月期の実質GDP成長率(一次速報値)は前期比+0.5%、年率換算で+2.2%と3四半期連続でプラス成長しました。外食、衣服、宿泊、旅客輸送の増加による国内需要の伸びのほか、金属製品等の輸出増加により財貨・サービスの純輸出の増加がプラスに寄与しました。

米国



米国の4-6月期GDP成長率(改定値)は前期比年率換算で-0.6%と、速報値の-0.9%より上方修正されましたが、2四半期連続のマイナス成長となりました。在庫積み増しを調整する企業が増加したことを主因に在庫投資が減少しましたが個人消費の伸びがマイナス幅を抑制しました。

アジア



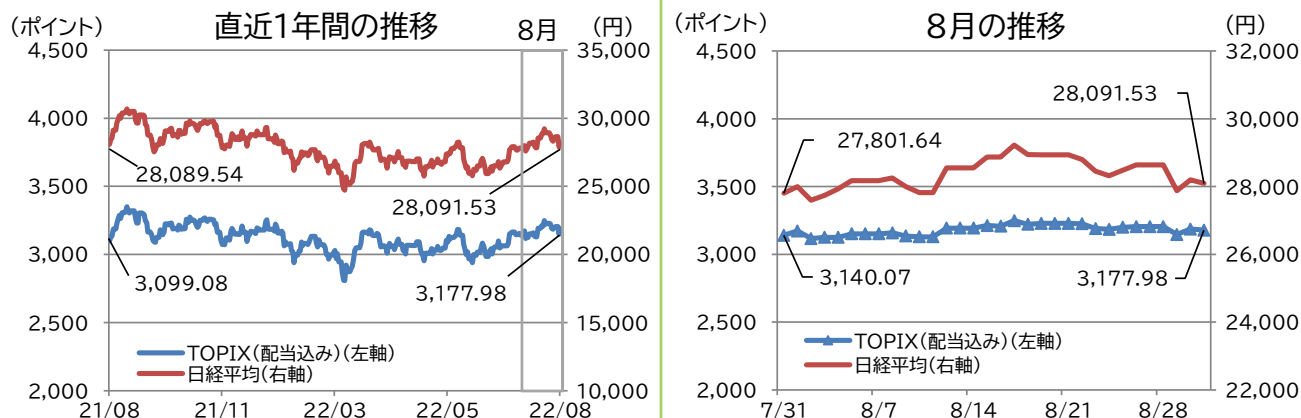
中国の4-6月期GDP成長率(速報値)は+0.4%で、ゼロコロナ政策を背景に1-3月期から失速しました。香港の4-6月GDP成長率(確定値)は-1.3%と緩やかな改善が見られました。韓国の4-6月GDP成長率(改定値)は+2.9%で、市場予想と同水準となりました。

Note

● 市場振り返り

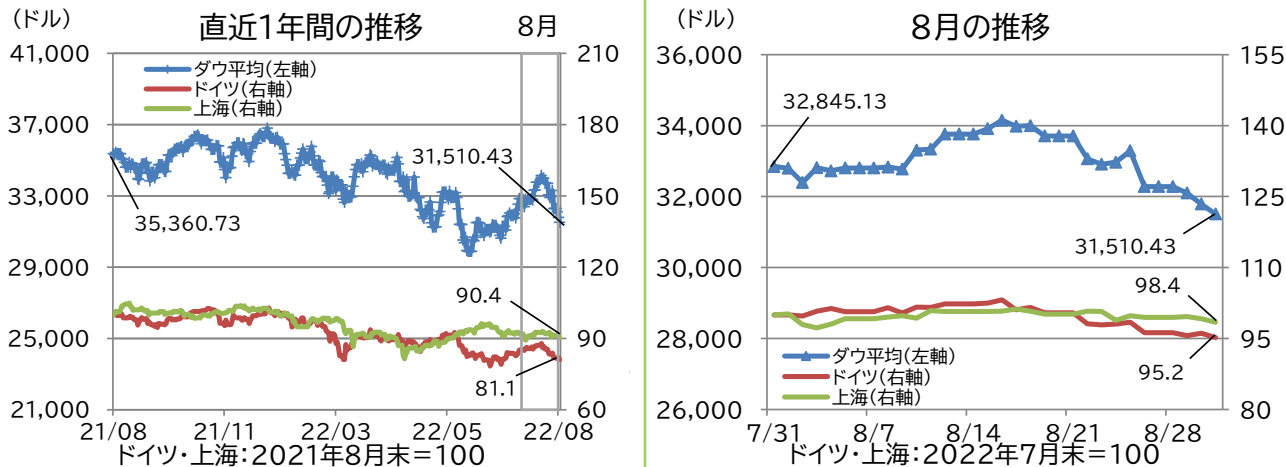
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【8月の振り返り】日経平均が前月比+1.21%、TOPIX(配当込)が同+1.04%となりました。上旬は4-6月期の決算発表がピークを迎える中、好業績銘柄の買いと業績不振銘柄の売りが重なり、ボックス圏で推移しました。4-6月期決算は主に円安効果を背景に全体として事前予想を上回ったとの見方が優勢となると、中旬にかけて上昇しました。その後、米物価指標の伸び鈍化を受けて米利上げペースが減速するとの見方が広がると、17日終値で日経平均株価は29,000円、TOPIXは2,000ポイントを上回り、約7か月ぶりの高値となりました。一方、下旬にはFRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示したことで米国株式が大幅下落し、国内でも景気敏感株を中心に売りが加速して急反落しました。

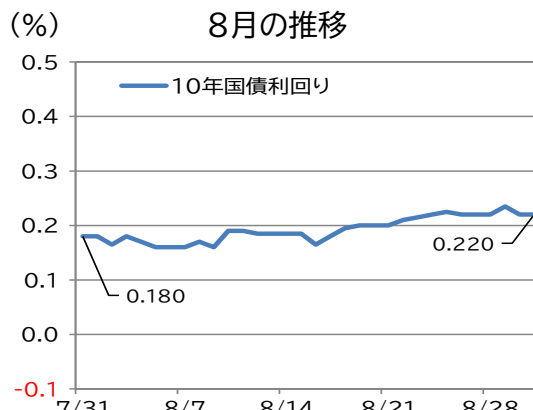
外国株式



【8月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比▲4.06%となりました。月央にかけて物価指標の伸びが鈍化したことから、利上げペースの加速による景気後退懸念が和らぎ、上昇しました。月後半には、欧州のインフレ長期化や景気後退懸念が高まった他、FRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示したことから、来年にはFRBが利下げに転じるという期待が後退し、大幅に下落しました。

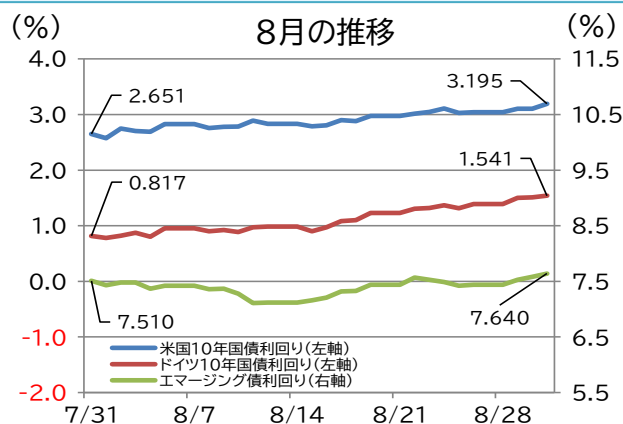
欧州市場は下落しました。月前半は世界経済の減速が懸念された一方、好業績銘柄の買いが支えとなり、上昇しました。一方、月後半はエネルギー価格の高騰によるインフレ長期化や天然ガスの供給不安などを背景に欧州の景気後退懸念が高まり、大幅に下落しました。また、ECBが9月に大幅な追加利上げに踏み切るとの観測も重荷となりました。

国内債券



【8月の振り返り】10年国債利回りは、0.18%から0.22%に上昇しました。10年国債利回りは月前半は狭いレンジ内での推移が続きました。その後、中旬にかけては欧米の金融引締めによる世界景気の減速が意識され、利回りは一時約5か月ぶりの低水準となる0.16%まで低下しました。また、超長期国債は需給悪化への警戒感が一服する中、利回りの低下が続きました。一方、月後半には英国の消費者物価が市場予想を上回る伸びとなり、欧米の長期金利上昇が国内にも波及し、10年国債、超長期国債ともに利回りが上昇しました。FRB議長が26日の講演で景気を減速させてでもインフレの抑制を最優先する姿勢を明示したことで金融引締めの長期化が意識され、29日には10年国債利回りが一時約1か月ぶりの高水準となる0.24%に上昇しました。

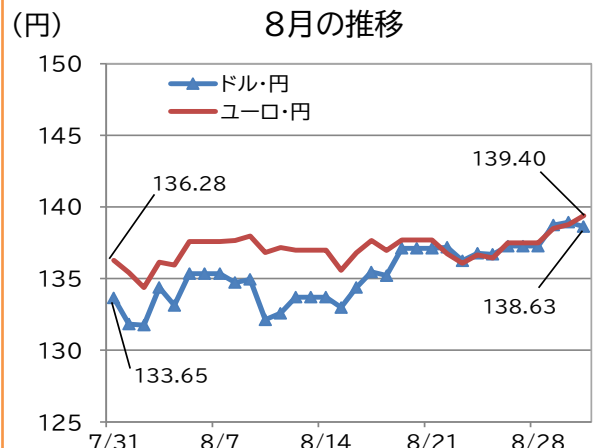
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【8月の振り返り】米国10年国債利回りは2.65%から3.20%に上昇しました。月前半は雇用統計の改善や物価指標の伸びの鈍化を受けて景気後退懸念が後退し、利回りが上昇しました。月後半は欧州の長期金利が急上昇する中、米国債にも売りが波及した他、FRB議長がインフレの抑制を最優先する姿勢を示すなど金融引締めの長期化が意識され、利回りの上昇が継続しました。

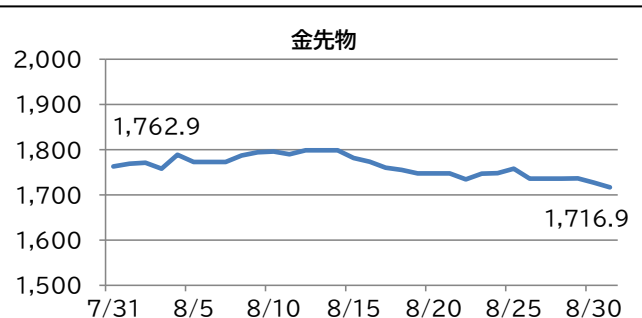
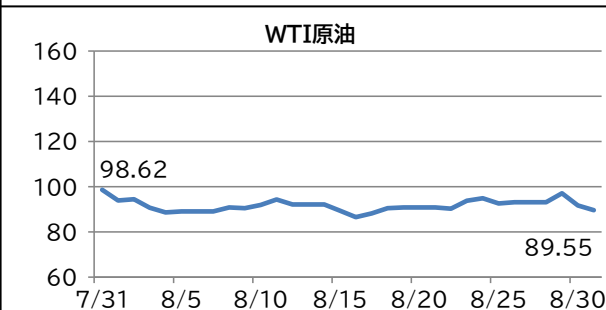
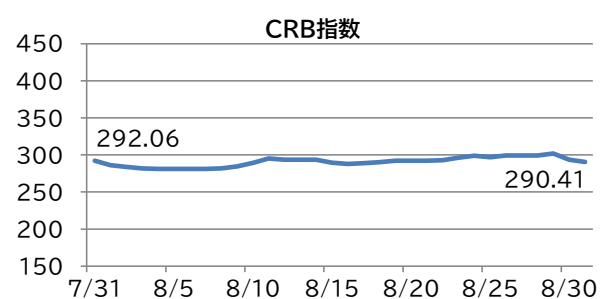
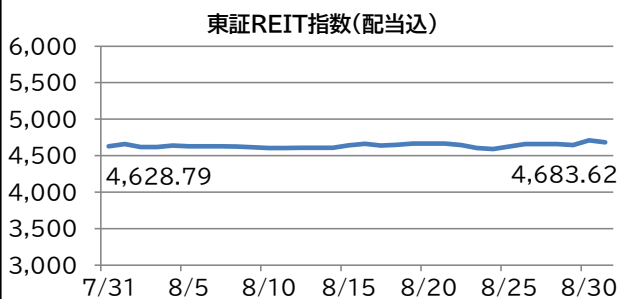
ドイツ10年国債利回りは上昇しました。月前半はエネルギー価格の高騰でインフレが長期化するとの見方が広がり、利回りが上昇しました。月後半は英国の消費者物価の高騰やロシア産の供給不安を背景とした天然ガス先物が急騰したことでインフレが加速することへの警戒感が更に高まった他、ECBが9月の理事会で0.75%の大幅利上げに踏み切るとの見方が広がり、利回りが大幅に上昇しました。

為替



【8月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=133.65円から138.63円へと円安・ドル高となりました。月前半は米国の景気減速や米中対立の激化が懸念され一時130円台まで円高・ドル安が進んだものの、米雇用統計の改善を受けて円安・ドル高に転じました。月後半は米長期金利の上昇や金融引締めが長期化するとの見方から円売り・ドル買いの動きが加速し、更に円安・ドル高が進行しました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=136.28円から139.40円へと円安・ユーロ高となりました。日本が金融緩和を継続した一方、ユーロ圏が金融引締めを行うといった金融政策の方向性の違いがユーロ買い材料となったものの、ユーロ圏の景気後退懸念の高まりがユーロの重荷となり、レンジ内で推移しました。月末にかけてはECBが9月の理事会で0.75%の大幅な利上げに踏み切るとの見方から円売り・ユーロ買いの動きが加速し、円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年4-6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+0.5%、年率換算で+2.2%と、遡及改定でマイナス成長からプラス成長に修正された1-3月期に続き、3四半期連続のプラス成長となりました。3月下旬にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことから、サービス消費が前期比+1.4%となるなど個人消費が同+1.1%伸び、設備投資も同+1.4%と2四半期ぶりにプラスになりました。実質GDPの実額は年率で542.1兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前である2019年10-12月期の540.8兆円を超えました。7-9月期については、エネルギー高や円安の影響による物価高に加え新型コロナウイルス感染拡大”第7波”の影響を受けた消費者心理の悪化に注意が必要と考えます。8月に発表になった7月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が9.1ポイント低下の43.8、先行き判断指数が4.8ポイント低下の42.8と大きく悪化しています。それでも政府は新型コロナウイルスとの共生を目指し徐々に経済再開を進める方針であることから、7-9月期の成長率も4-6月期と同程度の伸びが期待できると見えています。

国内金融・財政政策

日銀は7月20日-21日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年物国債の0.25%の利回りでの連続指値オペなど、現行の金融政策運営の維持を決定しました。フォワードガイダンスについても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」との記述が維持されました。同時に公表した展望レポートでは22年度の物価上昇率見通しを前回公表時の+1.9%から+2.3%に上方修正しましたが、日銀は今の物価上昇は一時的で、持続的な物価安定目標は達成できていないとしています。黒田総裁は会合後の記者会見で「YCCのもとで金利を引き上げるつもりは全くないし、±0.25%というレンジを変更するつもりも全くない」と、燦り続ける政策修正の思惑をこれまで同様明確に否定しました。国債やETFなどの買入れ額は概ね減少傾向で、事実上金融政策の正常化に向けた動きは僅かに見られるものの、明確な形で金融政策の変更は、現体制の下では行われない可能性が高いと見えています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年4-6月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲0.6%と、2四半期連続のマイナス成長(テクニカル・リセッション)となりました。個別項目別に見ると、個人消費では、サービス消費は+3.6%と伸びた一方、物価の急騰が実質購買力を圧迫した影響から財消費が▲2.4%と落ち込み、個人消費全体では+1.5%と、前期(+1.8%)から減速しました。住宅投資は、住宅ローン金利の急騰を主因とした住宅市場の悪化を反映して▲16.2%と大きく減速し、設備投資も横ばいにとどまりました。

2022年7-9月期の成長率については、インフレ率の高騰に伴う家計の購買力低下や住宅ローン金利上昇による住宅市場の低迷など内需に対する先行き不透明感が強まっています。それでも4-6月期に大幅に落ち込んだ在庫投資のマイナスの影響が軽減されることに加えて、個人消費は堅調な労働・所得環境に下支えされて成長基調を保つと見られることから、3四半期連続のマイナス成長は回避され、小幅ながらプラス成長になると見込んでいます。

米国金融・財政政策

FRBは、7月26-27日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を1.50-1.75%から2.25-2.50%へと、前回会合に続いて0.75%の大幅な利上げを決定しました。声明文では冒頭に「最近の支出および生産の指標は軟化した」との文言が追加され、前回の「全般的な経済活動は1-3月期に切り下がった後に加速したようだ」から景気見通しが下方修正された一方で、雇用に関しては「堅調」との判断が維持されました。物価については、前回エネルギー価格の上昇について言及されていましたが、新たに食品価格高に関する記載も加わりました。その後、パウエルFRB議長は8月下旬開催のジャクソンホール会議において「物価の安定を回復させるには、景気抑制的な政策スタンスを一定期間維持することが必要となる可能性が高い」、「歴史は早急過ぎる政策緩和を強く戒めている」などと述べ、来年に利下げを織り込む市場の早期政策転換期待を牽制しています。今後、FRBは今回の議長講演で示された通り、当面は景気を減速させてでもインフレ率の抑制に努めると見られ、インフレ率が高止まりするようであれば利上げの最終着地点が4%を超える可能性もあると予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米中央銀行による利上げに加え、エネルギー価格高や円安による物価上昇が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見えています。一時的に投機筋による国債売り圧力が強まる局面はあるものの、日銀は持続的な物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ拡大など政策変更には踏み切らないと見えています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションや本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、新型コロナ感染拡大”第7波”による消費者心理の悪化に加え、原油価格高止まり、急激な利上げによる米国の景気後退観測、欧州のエネルギー不足懸念、中国のゼロコロナ政策継続など、不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ内での展開を予想します。

FRBの積極的な金融引締め姿勢やインフレ長期化への警戒感といった金利上昇圧力と、景気後退懸念などを背景とした金利低下圧力が交錯し、一方向には振れにくい相場展開を予想します。FRBが積極的な利上げ姿勢を更に強めた場合でも、市場では先々の利下げや景気後退懸念が併せて意識されることで、年前半に見られたような力強い金利上昇は回避されると見えています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

株式市場では引き続き企業業績の下振れリスクが警戒されている一方で、景気のハードランディングは回避されるとの見方が株価下支え材料となり、一進一退の動きを想定しています。ただし、金利が一段と上昇する場面では投資家の見通しが下方修正され、リスク回避の姿勢が高まると見えています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は円安値圏でのレンジ内での推移を予想します。

米国の急激な利上げや原油価格高止まりによる日本の経常収支悪化観測が円安ドル高材料になる一方、先行きの米国の景気後退懸念が円高ドル安材料となり、当面はレンジ圏での推移を予想します。

【ユーロ/円】ユーロ円相場はレンジ内での推移を予想します。

ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ危機を受けたエネルギーの供給不安や景気後退懸念などが欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,880-2,080
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	3,900-4,300
ドル/円相場	128-142円
ユーロ/円相場	133-147円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/06	22/07	22/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	376.08	378.55	377.67	- 0.23%	- 0.88%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	257.99	260.72	260.29	- 0.16%	- 2.77%
10年国債利回り(%)	0.21	0.23	0.18	0.22	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,027.34	3,140.07	3,177.98	+ 1.21%	+ 1.14%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	20,480.70	21,275.60	21,545.34	+ 1.27%	+ 0.96%
日経平均株価	27,821.43	26,393.04	27,801.64	28,091.53	+ 1.04%	+ 0.97%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	526.64	526.65	521.98	- 0.89%	+ 1.82%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	370.57	379.27	364.53	- 3.88%	- 7.12%
米国10年国債利回り(%)	2.34	3.02	2.65	3.20	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	2.23	1.86	2.80	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	1.34	0.82	1.54	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,175.54	5,504.83	5,467.40	- 0.68%	- 0.85%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	30,775.43	32,845.13	31,510.43	- 4.06%	- 9.14%
ナスダック総合指数	14,220.52	11,028.74	12,390.69	11,816.20	- 4.64%	- 16.91%
英国(FTSE)	7,515.68	7,169.28	7,423.43	7,284.15	- 1.88%	- 3.08%
ドイツ(DAX)	14,414.75	12,783.77	13,484.05	12,834.96	- 4.81%	- 10.96%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,398.62	3,253.24	3,202.14	- 1.57%	- 1.54%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,755.58	2,706.47	2,819.98	+ 4.19%	+ 1.56%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	135.86	133.65	138.63	+ 3.72%	+ 14.21%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	142.03	136.28	139.40	+ 2.29%	+ 3.22%

2. その他資産

	22/03	22/06	22/07	22/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	291.15	292.06	290.41	- 0.57%	- 1.62%
WTI原油	100.28	105.76	98.62	89.55	- 9.20%	- 10.70%
金先物	1,949.20	1,807.30	1,762.90	1,716.90	- 2.61%	- 11.92%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	113,316.90	108,577.20	108,980.00	109,793.40	+ 0.75%	- 3.11%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,487.40	4,628.79	4,683.62	+ 1.18%	+ 3.24%
G-REIT指数	1,518.45	1,401.03	1,500.41	1,457.19	- 2.88%	- 4.03%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにありま
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)は、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサーは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれもブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの正確性やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。 なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2022年6月改定